

1 図書館の動き

1.1 図書館長の交代

2011 年度から 4 年間、図書館長をつとめた金子邦彦情報コミュニケーション学部教授が 2014 年度をもって退任し、新たに林義勝文学部教授が、図書館長に就任した。金子教授が図書館長をつとめた 4 年間には、各学部との非常に困難な折衝を経て実現した電子ジャーナル大型パッケージ契約の廃止、私立大学図書館協会東地区部会長校への就任、日本図書館協会全国図書館大会会場の引き受け等、大きな出来事が目白押しの長く記憶に残るべき 4 年間であった。

2015 年度から林義勝教授が図書館長に就任し、これまでの方針を引き継ぎ、図書館資料費配分の見直し、学術雑誌価格高騰など諸問題に関する検討を推進した。

1.2 図書館資料費の不足

大学財政の悪化から、2014 年度から予算全体にマイナスシーリングが適用され、図書館資料費も 2013 年度から 10% 減となった。これに加えて学術雑誌の高騰、円安の進行により、図書館資料費は実質的にさらに減少した。2013 年度と比較すると、予算ベースで学習用図書費が 34%、研究用図書費が 35% 減となった。一方、学術雑誌費（含む電子ジャーナル、データベース費）は 2% 増、資料費全体の 64% を占めることになった。なお、2013 年に Elsevier 社のパッケージ契約を解体したが、これを行わなかった場合、学術雑誌費は 14% 増と推定される。

資料費不足への対応として、継続購入図書、各学部シラバスに掲載した資料を図書館にもれなく備える「シラバス図書」制度での資料重複購入、加除式資料購読等の見直しを行い、高額資料の公募による選定購入（特別資料公募）を中止した。しかしこれら見直し等による効果は限定的なものであり、資料費不足の傾向がこのまま続けば、図書館に備えるべき資料の欠落が大きくなるものと思われる。

1.3 電子資料

価格高騰が続く学術雑誌への対応のため、2013 年 3 月に雑誌・電子ジャーナル契約検討 WG を設置し、まず 2013 年度末をもって Elsevier 社のビッグディール契約を解体した（次節参照）。しかし雑誌関連資料費の拡大は続き、さらにここ 2 年間の円安の急激な進行により、価格上昇のスピードはむしろ増している状況である。雑誌・電子ジャーナル契約検討 WG では、2015 年度まで 2 年間をかけて、パッケージ契約の解体をさらに進めるために、契約規模の大きな出版社を対象に調査・検討を行ってきた。しかしパッケージ解体後の論文購入の代替手段として、図書館が安価に Pay Per View を使用できる出版社はなく、Elsevier 社の場合と同じ手法を用いられないことが明らかになっている。今後は、ILL 文献複写とドキュメントデリバリーサービス（DDS）による論文の購入を合わせた、個人支出や研究費等での決済による論文入手方式への移行を検討せざるをえない時期に来ている。また学術雑誌によらない学術情報流通の根本的な変更を見据えた、機関リポジトリの構築と関連する学内体制の整備、オープンアクセスの推進が今後の課題であろう。

1.4 Elsevier ビッグディール解体後の経過状況

2013 年度初めから雑誌・電子ジャーナル契約検討 WG を設置し、学術雑誌価格高騰への対応について検討してきた。そしてその最初の対応策として、Elsevier 社のビッグディール契約の解体を行った。これは、Elsevier 社全タイトル約 2,400 タイトルがアクセス可能であったものを、購読契約誌数を 217 タイトルから 49 タイトルへ縮小、それ以外については論文単位の購入（Pay Per View）という契約への変更である。Elsevier 社の Pay Per View は、前払で一定論文数の購入費を支払い、これを消費して行く方式であるが、日々この消費量のチェックを継続したが、1 年間のダウンロード量は想定より少ない量に収まり、危惧されていた利用超過は発生しなかった。

購読契約 49 誌の費用に 1 年間にダウンロードした論文の Pay Per View 費用の合計が Elsevier 社への支払総額となる。この金額を 2013 年度のパッケージ契約（ビッグディール）金額と比較すると、約半分の経費で

賄われたことが明らかになった。これは非常に大きな経費節減であるが、雑誌価格の値上りは続いており、さらに2016年度にはPay Per Viewの論文単価が約16%値上げが予定されているとのことである。長い目で見ればビッグディール解体による経費節減の効果もやがて無くなり、さらに経費の増大が続くことになる。このため、図書館資料費の健全化のためには、さらに抜本的な対策が必要となろう。

1.5 JUSTICE 事務局への人員派遣

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）事務局は、国立大学図書館から2名、私立大学図書館から1名の出向者、合計3名で構成されている。2015年度から職員1名を派遣した。任期は2年間である。

昨今の電子資料の拡大、図書とは異なる契約処理、価格高騰に対応しようとする世界の動向など、従来の図書館業務にはない経験、知識、スキルを得る機会ととらえ、慢性的な要員不足の中、派遣を決定した。

1.6 リテラシー教育事業

2015年度のリテラシー教育事業として、主な活動は、「アカデミックリテラシー教育研修会」の開催、「図書館活用法SD研修会」の開催、「図書館リテラシーイベントWG」の活動である。以下にそれぞれの活動について報告する。

なお、図書館リテラシーイベントWGについては、各種委員会報告に掲載している。

1) アカデミックリテラシー教育研修会

2013年度後期に教務部の教育開発・支援センターと図書館の共催による「初年次リテラシー教育研修会」を開催した。以降継続開催しているが、2015年度に「アカデミックリテラシー教育研修会」と改称し、2回開催した。改称については、リテラシー教育は初年次に限ったことなく、3・4年次にもリテラシー教育に関する授業が開講されていることを踏まえてのことである。

春学期7月31日開催では、商学部と文学部からの報告に加え、過去に図書館活用法を受講した大学院生による受講報告を行った。秋学期1月29日開催では、教養デザイン研究科の報告と図書館活用法コーディネーターからの報告、中央図書館の報告があった。いずれも教員と図書館職員との情報共有・意見交換を行う良い機会となっている。次年度も年2回開催していく予定である。

2) 図書館活用法SD研修会

「図書館活用法」授業の講師をはじめ、各種リテラシー教育を担当する職員スタッフに対し、資質向上のための研修会を毎年開催している。2015年度は、3月10日に「主体的な学びを促す図書館授業を作る」と題して、東京大学から栗田佳代子氏（東京大学大学総合教育センター准教授）、吉田墨氏（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門特任助教）の2名による講義と演習が行われた。実際の授業にアクティブラーニングを効果的に取り入れる方法を学び、図書館活用法を例に演習を行った。実用的な研修会であり、今後の図書館活用法授業の改善に大いに参考となった。

1.7 西江雅之氏旧蔵書の受贈

2015年5月に管啓次郎理工学部教授より、西江雅之氏（1937-2015、元早稲田大学文学部教授、文化人類学者、言語学者）の蔵書を図書館へ受入れ可能かどうか打診があった。図書館スタッフ会議で検討した結果、これを受け入れることが承認された。加原奈穂子理工学部兼任講師を中心に蔵書の仕分けが行われ、約1万冊（段ボール箱約400箱）を図書館に受け入れることになった。しかし、寄贈された蔵書を図書館内に保存する場所がないため、管先生の協力を得て、整理に着手するまで生田キャンパス第二校舎D館216室で保管することになった。10月には蔵書の搬入を完了した。なお、図書以外の民族資料などはすべて南山大学博物館が受贈することになった。

1.8 アフリカ文庫の和泉図書館への移転

西江雅之氏旧蔵書の図書館への受入れを契機に、江波戸昭民族音楽コレクションを所蔵する和泉図書館を、地域研究の拠点として、蔵書の個性化を図ることとした。これにともない、西江雅之氏旧蔵書を和泉図書館の

蔵書とし、関連するアフリカ文庫を中央図書館から和泉図書館へ移転させることによりアフリカ関連資料の一元化を実現することができる。中央図書館にあるアフリカ文庫を和泉図書館へ移転させることについては、アフリカ文庫選定分科会及び収書部会にて審議を行い、移転について承認を得た。中央図書館地下3階の自動書庫に収蔵されていたアフリカ文庫（約10,300冊）は、3月15日～3月16日に和泉図書館書庫M2Fへの移転作業を行った。